

令和5年度

古賀市歳入歳出決算、
基金運用状況、財政健全化
及び経営健全化審査意見書

古賀市監査委員

6 古監発第56号

令和6年8月8日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 川 添 義 則

古賀市監査委員 結 城 弘 明

令和5年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公共団体の財政の健全化に
関する法律第3条第1項、第22条第1項の規定に基づき、審査に付された令和5年度
古賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類、
基金運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並
びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につい
て審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
2.	財政収支	4
3.	一般会計	5
4.	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	39
5.	財産に関する調書	45
6.	財政の健全化判断比率	48
7.	各公営企業会計の資金不足比率	50
第6	むすび	51

1. 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものや
比率については、四捨五入により総数や内訳の合計等と一致しな
い場合がある。

2. 各表中の数値、記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 負数

「 0. 0 」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」 該当数値なし

令和5年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、 財政健全化及び経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 一般会計
令和5年度 国民健康保険特別会計
令和5年度 後期高齢者医療特別会計
令和5年度 介護保険特別会計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況に関する調書
財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年6月26日から8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行及び財産管理は適正に行われているか、基金の運用が設置目的に沿ったものであるか、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を行った。

審査に当たっては、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とし、関係書類の閲覧、諸帳簿等の照合、関係課等及び関係職員からの聴取、その他の必要と認める審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、計数は関係諸帳簿類との照合の結果、正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類についても概ね適正に作成されていると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		差引 A-B
			決算額 A	執行率	決算額 B	執行率	
	一般会計	29,961,577	29,295,080	97.8	28,067,082	93.7	1,227,998
特別 会計	国民健康保険	6,232,566	5,918,656	95.0	5,869,069	94.2	49,587
	後期高齢者医療	966,463	957,412	99.1	954,449	98.8	2,963
	介護保険	4,567,012	4,262,492	93.3	4,222,853	92.5	39,639
	小計	11,766,041	11,138,560	94.7	11,046,371	93.9	92,189
	合計	41,727,618	40,433,640	96.9	39,113,453	93.7	1,320,187

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、この繰入繰出額1,436,593千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計 決 算 表

(単位：千円、%)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 A-B
	決算額	繰入額	純計額 A	決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計	29,295,080	4,410	29,290,670	28,067,082	1,432,183	26,634,899	2,655,771
特別会計	11,138,560	1,432,183	9,706,377	11,046,371	4,410	11,041,961	△ 1,335,584
国民健康保険	5,918,656	540,644	5,378,012	5,869,069	0	5,869,069	△ 491,057
後期高齢者 医療	957,412	219,517	737,895	954,449	0	954,449	△ 216,554
介護保険	4,262,492	672,022	3,590,470	4,222,853	4,410	4,218,443	△ 627,973
合 計	40,433,640	1,436,593	38,997,047	39,113,453	1,436,593	37,676,860	1,320,187

2. 財政収支

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計
歳入総額 (A)	29,295,080	5,918,656	957,412	4,262,492
歳出総額 (B)	28,067,082	5,869,069	954,449	4,222,853
形式収支額 (C)=(A)-(B)	1,227,998	49,587	2,963	39,639
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	118,061	0	0	0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,109,937	49,587	2,963	39,639
前年度実質収支額 (F)	1,422,692	69,390	2,543	72,212
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 312,755	△ 19,803	420	△ 32,573

※形式収支額：歳入総額から歳出総額を差引いた歳入歳出差引額をいう。

※実質収支額：形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもの。

※単年度収支額：本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除したもの。

3. 一般会計

【決算の概要】

一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	29,961,577,000	30,267,764,000	△ 306,187,000	△ 1.0
歳入決算額	29,295,080,472	29,722,882,240	△ 427,801,768	△ 1.4
歳出決算額	28,067,082,461	28,132,854,550	△ 65,772,089	△ 0.2
歳入歳出差引額	1,227,998,011	1,590,027,690	△ 362,029,679	△ 22.8

令和5年度の予算現額は、当初予算額25,402,124,000円に3,917,352,000円を増額補正し前年度繰越事業費繰越財源充当額642,101,000円を合わせた29,961,577,000円である。

歳入決算額は29,295,080,472円、歳出決算額は28,067,082,461円で差引残額1,227,998,011円が剰余金として繰越されている。この内、翌年度へ繰越すべき財源として118,061,000円（繰越明許費繰越額743,566,000円）が含まれ、これを差引いた実質収支額は1,109,937,011円の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額1,422,692,690円を差し引いた、いわゆる単年度収支額は312,755,679円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	29,295,080,472	29,722,882,240	△ 427,801,768	△ 1.4
歳出総額 (B)	28,067,082,461	28,132,854,550	△ 65,772,089	△ 0.2
形式収支額 (C)=(A)-(B)	1,227,998,011	1,590,027,690	△ 362,029,679	△ 22.8
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	118,061,000	167,335,000	△ 49,274,000	△ 29.4
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,109,937,011	1,422,692,690	△ 312,755,679	△ 22.0
前年度実質収支額 (F)	1,422,692,690	2,112,103,957	△ 689,411,267	△ 32.6
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 312,755,679	△ 689,411,267	376,655,588	

最近5か年の財政指標の推移は、次のとおりである。

	R 5	R 4	R 3	R 2	H 3 1
財 政 力 指 数	0.666	0.683	0.692	0.712	0.708
経常収支比率(%)	93.4	88.3	84.3	90.8	90.7

※財政指標は、普通会計を対象として算出されている。

(本市の場合、令和3年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和4年度に一般会計に統合したため、令和4年度以降は一般会計のみが対象となる。)

※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,961,577,000	30,267,764,000	△ 306,187,000	△ 1.0
調 定 額	29,657,847,103	30,077,467,138	△ 419,620,035	△ 1.4
収 入 済 額	29,295,080,472	29,722,882,240	△ 427,801,768	△ 1.4
不 納 欠 損 額	23,533,006	14,819,463	8,713,543	58.8
収 入 未 済 額	339,233,625	339,765,435	△ 531,810	△ 0.2

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年度		R 4 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	7,555,640	25.8	7,351,074	24.7	204,566	2.8
2 地方譲与税	165,881	0.6	163,356	0.5	2,525	1.5
3 利子割交付金	1,885	0.0	2,076	0.0	△ 191	△ 9.2
4 配当割交付金	38,815	0.1	33,534	0.1	5,281	15.7
5 株式等譲渡所得割交付金	48,004	0.2	27,887	0.1	20,117	72.1
6 法人事業税交付金	147,009	0.5	124,972	0.4	22,037	17.6
7 地方消費税交付金	1,427,424	4.9	1,430,377	4.8	△ 2,953	△ 0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	12,310	0.0	12,269	0.1	41	0.3
9 環境性能割交付金	28,736	0.1	23,557	0.1	5,179	22.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	601	0.0	608	0.0	△ 7	△ 1.2
11 地方特例交付金	93,313	0.3	101,041	0.3	△ 7,728	△ 7.6
12 地方交付税	3,992,027	13.6	3,959,888	13.3	32,139	0.8
13 交通安全対策特別交付金	8,912	0.0	9,584	0.0	△ 672	△ 7.0
14 分担金及び負担金	172,238	0.6	133,797	0.5	38,441	28.7
15 使用料及び手数料	329,923	1.1	340,608	1.1	△ 10,685	△ 3.1
16 国庫支出金	5,740,972	19.6	6,303,998	21.2	△ 563,026	△ 8.9
17 県支出金	2,136,481	7.4	1,915,901	6.5	220,580	11.5
18 財産収入	174,188	0.6	48,144	0.2	126,044	261.8
19 寄 附 金	1,201,803	4.1	906,559	3.1	295,244	32.6
20 繰 入 金	1,815,943	6.2	2,190,436	7.4	△ 374,493	△ 17.1
21 繰 越 金	1,590,027	5.4	2,205,073	7.4	△ 615,046	△ 27.9
22 諸 収 入	377,407	1.3	357,881	1.2	19,526	5.5
23 市 債	2,233,927	7.6	2,080,262	7.0	153,665	7.4
24 自動車取得税交付金	1,614	0.0	—	—	1,614	皆増
歳 入 合 計	29,295,080	100.0	29,722,882	100.0	△ 427,802	△ 1.4

歳入合計は、前年度と比較して427,802千円（1.4%）の減である。減の主なものは繰越金615,046千円（27.9%）、国庫支出金563,026千円（8.9%）である。歳入の主なものは、市税7,555,640千円（構成比率25.8%）、国庫支出金5,740,972千円（構成比率19.6%）、地方交付税3,992,027千円（構成比率13.6%）、県支出金2,136,481千円（構成比率7.4%）で歳入合計の66.4%を占めている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

《 1 款 市税 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,291,274,000	7,147,750,000	143,524,000	2.0
調 定 額	7,707,026,788	7,494,681,646	212,345,142	2.8
収 入 済 額	7,555,640,391	7,351,073,843	204,566,548	2.8
不 納 欠 損 額	12,960,336	6,772,255	6,188,081	91.4
収 入 未 済 額	138,426,061	136,835,548	1,590,513	1.2

この決算額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

税 目 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年度		R 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 民 税	3,487,652	46.2	3,451,438	47.0	36,214	1.0
固 定 資 産 税	3,443,016	45.6	3,289,059	44.7	153,957	4.7
軽 自 動 車 税	170,381	2.2	164,731	2.2	5,650	3.4
市 た ば こ 税	454,559	6.0	445,810	6.1	8,749	2.0
入 湯 税	32	0.0	36	0.0	△ 4	0.0
合 計	7,555,640	100.0	7,351,074	100.0	204,566	2.8

前年度と比較して204,566千円（2.8%）の増となっている。増の主なものは、固定資産税153,957千円（4.7%）、市民税36,214千円（1.0%）である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	調定額に対する 徴収率	
					R 5	R 4
市 民 税	3,580,585	3,487,652	8,440	84,493	97.4	97.5
現年度分	3,497,078	3,469,329	0	27,749	99.2	99.1
滞納繰越分	83,507	18,323	8,440	56,744	21.9	18.9
固定資産税	3,492,168	3,443,016	2,834	46,318	98.6	98.6
現年度分	3,447,330	3,430,110	0	17,220	99.5	99.6
滞納繰越分	44,838	12,906	2,834	29,098	28.8	16.4
軽自動車税	179,683	170,381	1,686	7,616	94.8	94.7
現年度分	171,448	168,983	0	2,465	98.6	98.5
滞納繰越分	8,235	1,398	1,686	5,151	17.0	12.8
市たばこ税	454,559	454,559	0	0	100.0	100.0
現年度分	454,559	454,559	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	32	32	0	0	100.0	100.0
現年度分	32	32	0	0	100.0	100.0
合 計	7,707,027	7,555,640	12,960	138,427	98.0	98.1
現年度分	7,570,447	7,523,013	0	47,434	99.4	99.4
滞納繰越分	136,580	32,627	12,960	90,993	23.9	17.7

全体の徴収率は98.0%で、前年度より0.1ポイント低下している。現年度分の徴収率は99.4%で前年度と同じである。滞納繰越分の徴収率は23.9%で、前年度より6.2ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項 執行停止が 3年間継続し たとき消滅す るもの		第5項 限定承認その 他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの		執行停止中時効 により消滅す るもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	418	4,729,005	8	72,152	1	60	261	3,101,514	688	7,902,731
法人市民税	5	482,000	0	0	0	0	1	55,000	6	537,000
固定資産税	151	1,795,705	0	0	96	389,100	63	649,099	310	2,833,904
軽自動車税	143	1,002,696	1	6,000	3	6,400	105	671,605	252	1,686,701
計	717	8,009,406	9	78,152	100	395,560	430	4,477,218	1,256	12,960,336

《2款 地方譲与税》

(単位：円、%)

	R5年度	R4年度	増減額	増減率
予算現額	157,326,000	162,462,000	△ 5,136,000	△ 3.2
調定額	165,881,000	163,356,000	2,525,000	1.5
収入済額	165,881,000	163,356,000	2,525,000	1.5

地方譲与税の決算状況は、前年度と比較して2,525,000円(1.5%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税39,066,000円(前年度比1.1%増)、自動車重量譲与税117,779,000円(前年度比1.8%増)、森林環境譲与税9,036,000円(前年度比同率)となっている。

《3款 利子割交付金》

(単位：円、%)

	R5年度	R4年度	増減額	増減率
予算現額	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	△ 50.0
調定額	1,885,000	2,076,000	△ 191,000	△ 9.2
収入済額	1,885,000	2,076,000	△ 191,000	△ 9.2

利子割交付金の決算状況は、前年度と比較して191,000円(9.2%)の減である。

《 4 款 配当割交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	46,000,000	26,000,000	20,000,000	76.9
調 定 額	38,815,000	33,534,000	5,281,000	15.7
収 入 済 額	38,815,000	33,534,000	5,281,000	15.7

配当割交付金の決算状況は、前年度と比較して5,281,000円（15.7%）の増である。

《 5 款 株式等譲渡所得割交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	30,000,000	44,000,000	△ 14,000,000	△ 31.8
調 定 額	48,004,000	27,887,000	20,117,000	72.1
収 入 済 額	48,004,000	27,887,000	20,117,000	72.1

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、前年度と比較して20,117,000円（72.1%）の増である。

《 6 款 法人事業税交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	130,000,000	105,000,000	25,000,000	23.8
調 定 額	147,009,000	124,972,000	22,037,000	17.6
収 入 済 額	147,009,000	124,972,000	22,037,000	17.6

法人事業税交付金の決算状況は、前年度と比較して22,037,000円（17.6%）の増である。

《 7 款 地方消費税交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,441,000,000	1,313,000,000	128,000,000	9.7
調 定 額	1,427,424,000	1,430,377,000	△ 2,953,000	△ 0.2
収 入 済 額	1,427,424,000	1,430,377,000	△ 2,953,000	△ 0.2

地方消費税交付金の決算状況は、前年度と比較して2,953,000円（0.2%）の減である。

《 8 款 ゴルフ場利用税交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	9,000,000	1,000,000	11.1
調 定 額	12,309,590	12,269,002	40,588	0.3
収 入 済 額	12,309,590	12,269,002	40,588	0.3

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、前年度と比較して40,588円 (0.3%) の増である。

《 9 款 環境性能割交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	18,000,000	29,000,000	△ 11,000,000	△ 37.9
調 定 額	28,736,000	23,557,000	5,179,000	22.0
収 入 済 額	28,736,000	23,557,000	5,179,000	22.0

環境性能割交付金の決算状況は、前年度と比較して5,179,000円 (22.0%) の増である。

《 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	608,000	608,000	0	0.0
調 定 額	601,000	608,000	△ 7,000	△ 1.2
収 入 済 額	601,000	608,000	△ 7,000	△ 1.2

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、前年度と比較して7,000円 (1.2%) の減である。

《 11 款 地方特例交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	83,000,000	75,000,000	8,000,000	10.7
調 定 額	93,313,000	101,041,000	△ 7,728,000	△ 7.6
収 入 済 額	93,313,000	101,041,000	△ 7,728,000	△ 7.6

地方特例交付金の決算状況は、前年度と比較して7,728,000円 (7.6%) の減である。

《 1 2 款 地方交付税 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,950,037,000	3,919,603,000	30,434,000	0.8
調 定 額	3,992,027,000	3,959,888,000	32,139,000	0.8
収 入 済 額	3,992,027,000	3,959,888,000	32,139,000	0.8

地方交付税の決算状況は、前年度と比較して32,139,000円（0.8%）の増である。収入済額の内訳は普通交付税3,690,037,000円（前年度比0.8%増）、特別交付税301,990,000円（前年度比0.6%増）となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	計		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
平成 3 1 年度	2,765,826	275,693	3,041,519	179,095	6.3
令和 2 年度	2,731,425	266,710	2,998,135	△ 43,384	△ 1.4
令和 3 年度	3,619,206	286,586	3,905,792	907,657	30.3
令和 4 年度	3,659,603	300,285	3,959,888	54,096	1.4
令和 5 年度	3,690,037	301,990	3,992,027	32,139	0.8

《 1 3 款 交通安全対策特別交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,834,000	11,234,000	△ 400,000	△ 3.6
調 定 額	8,912,000	9,584,000	△ 672,000	△ 7.0
収 入 済 額	8,912,000	9,584,000	△ 672,000	△ 7.0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、前年度と比較して672,000円（7.0%）の減である。

《 1 4 款 分担金及び負担金》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	169,324,000	127,433,000	41,891,000	32.9
調 定 額	205,045,196	169,268,161	35,777,035	21.1
収 入 済 額	172,238,716	133,797,241	38,441,475	28.7
不 納 欠 損 額	2,630,150	388,180	2,241,970	577.6
収 入 未 済 額	30,176,330	35,082,740	△ 4,906,410	△ 14.0

分担金及び負担金の決算状況は、前年度と比較して38,441,475円(28.7%)の増となっている。分担金は計上されていない。不納欠損額は、幼児教育・保育所費負担金2,368,150円、子育て支援費負担金262,000円である。収入未済額の内訳は、幼児教育・保育所費負担金28,915,900円(前年度比15.2%減)、子育て支援費負担金903,060円(前年度比7.4%減)、高齢者福祉費負担金357,370円(皆増)となっている。

《 1 5 款 使用料及び手数料》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	328,243,000	332,018,000	△ 3,775,000	△ 1.1
調 定 額	338,495,933	349,001,165	△ 10,505,232	△ 3.0
収 入 済 額	329,922,833	340,607,965	△ 10,685,132	△ 3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	8,573,100	8,393,200	179,900	2.1

使用料及び手数料の決算状況は、前年度と比較して10,685,132円(3.1%)の減となっている。収入済額の内訳は、使用料137,956,783円(前年度比2.7%増)、手数料191,966,050円(前年度比6.9%減)となっている。収入未済額は、市営住宅使用料8,573,100円(前年度比2.1%増)である。

《 1 6 款 国庫支出金》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,346,878,000	6,630,460,000	△ 283,582,000	△ 4.3
調 定 額	5,740,972,158	6,303,998,184	△ 563,026,026	△ 8.9
収 入 済 額	5,740,972,158	6,303,998,184	△ 563,026,026	△ 8.9

国庫支出金の決算状況は、前年度と比較して563,026,026円(8.9%)の減である。収入済額の内訳は、国庫負担金3,683,224,205円(前年度比0.3%減)、国庫補助金2,041,979,899円(前年度比21.2%減)、国庫委託金15,768,054円(前年度比6.2%減)となっている。

《 17 款 県支出金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,225,696,000	2,051,229,000	174,467,000	8.5
調 定 額	2,136,481,421	1,915,901,577	220,579,844	11.5
収 入 済 額	2,136,481,421	1,915,901,577	220,579,844	11.5

県支出金の決算状況は、前年度と比較して220,579,844円（11.5%）の増である。収入済額の内訳は、県負担金1,402,378,038円（前年度比5.5%増）、県補助金625,379,888円（前年度比34.1%増）、県委託金108,723,495円（前年度比9.4%減）となっている。

《 18 款 財産収入 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	143,438,000	46,325,000	97,113,000	209.6
調 定 額	174,187,712	48,143,741	126,043,971	261.8
収 入 済 額	174,187,712	48,143,741	126,043,971	261.8

財産収入の決算状況は、前年度と比較して126,043,971円（261.8%）の増である。収入済額の内訳は、財産貸付収入7,881,401円（前年度比0.3%減）、利子及び配当金（各基金分）31,590,221円（前年度比42.6%増）、不動産売払収入134,716,090円（前年度比2,160.1%増）となっている。

《 19 款 寄附金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,200,000,000	950,000,000	250,000,000	26.3
調 定 額	1,201,802,687	906,558,752	295,243,935	32.6
収 入 済 額	1,201,802,687	906,558,752	295,243,935	32.6

寄附金の決算状況は、前年度と比較して295,243,935円（32.6%）の増である。収入済額は、ふるさと応援寄附金1,201,802,687円（前年度比32.6%増）である。

《 20 款 繰入金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,940,468,000	2,191,633,000	△ 251,165,000	△ 11.5
調 定 額	1,815,943,069	2,190,436,283	△ 374,493,214	△ 17.1
収 入 済 額	1,815,943,069	2,190,436,283	△ 374,493,214	△ 17.1

繰入金の決算状況は、前年度と比較して374,493,214円（17.1%）の減である。収入済額の内訳は、基金繰入金1,811,532,761円（前年度比17.2%減）、特別会計繰入金 4,410,308円（前年度比26.4%増）となっている。

《 21 款 繰越金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,590,027,000	2,205,072,000	△ 615,045,000	△ 27.9
調 定 額	1,590,027,690	2,205,072,957	△ 615,045,267	△ 27.9
収 入 済 額	1,590,027,690	2,205,072,957	△ 615,045,267	△ 27.9

繰越金の決算状況は、前年度と比較して615,045,267円（27.9%）の減である。

《 22 款 諸収入 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	340,297,000	382,925,000	△ 42,628,000	△ 11.1
調 定 額	547,407,165	524,993,670	22,413,495	4.3
収 入 済 額	377,406,511	357,880,695	19,525,816	5.5
不 納 欠 損 額	7,942,520	7,659,028	283,492	3.7
収 入 未 済 額	162,058,134	159,453,947	2,604,187	1.6

諸収入の決算状況は、前年度と比較して19,525,816円（5.5%）の増である。収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料5,994,395円（前年度比26.3%減）、貸付金元利収入104,018,326円（前年度比221.7%増）、受託事業収入41,009,724円（前年度比17.4%減）、雑入226,384,066円（前年度比15.4%減）となっている。不納欠損額は、民生費返還金7,942,520円である。収入未済額の内訳は、民生費貸付金元利収入106,302,401円（前年度比1.5%減）、教育費貸付金元利収入738,080円（前年度比同率）、弁償金590,277円（前年度比同率）、返還金54,252,476円（前年度比8.4%増）、違約金及び延納利息174,900円（前年度比同率）である。

《 23 款 市債 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,508,127,000	2,506,012,000	2,115,000	0.1
調 定 額	2,233,927,000	2,080,262,000	153,665,000	7.4
収 入 済 額	2,233,927,000	2,080,262,000	153,665,000	7.4

市債の決算状況は、前年度と比較して153,665,000円（7.4%）の増で、その主なものは、公共施設等適正管理推進事業債の借入の増である。収入済額の借入先内訳は、財務省財政融資資金1,088,027,000円、地方公共団体金融機構943,900,000円、福岡銀行3,500,000円、粕屋農協100,700,000円、福岡県市町村職員共済組合53,800,000円及び全国市有物件災害共済会44,000,000円となっている。

ここ5か年の市債借入の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	市債収入済額	歳入に占める割合	市債年度末残高	増 減 額	増減率
H 3 1 年度	1,298,098,000	5.6	13,958,907,150	△ 256,310,970	△ 1.8
R 2 年度	1,201,669,000	4.1	13,888,167,962	△ 70,739,188	△ 0.5
R 3 年度	1,821,009,000	6.7	14,428,568,938	540,400,976	3.9
R 4 年度	2,080,262,000	7.0	15,108,494,218	679,925,280	4.7
R 5 年度	2,233,927,000	7.6	15,886,771,515	778,277,297	5.2

《 24 款 自動車取得税交付金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	0	—	—	—
調 定 額	1,613,694	—	1,613,694	皆増
収 入 済 額	1,613,694	—	1,613,694	皆増

自動車取得税交付金の決算状況は、前年度と比較して1,613,694円（皆増）の増である。

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	29,961,577,000	30,267,764,000	△ 306,187,000	△ 1.0
支出済額	28,067,082,461	28,132,854,550	△ 65,772,089	△ 0.2
翌年度繰越額	743,566,000	642,101,000	101,465,000	15.8
不用額	1,150,928,539	1,492,808,450	△ 341,879,911	△ 22.9
執行率	93.7	92.9		

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 5年度		R 4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	210,617	0.7	205,870	0.7	4,747	2.3
2 総務費	5,419,012	19.3	6,271,385	22.3	△ 852,373	△ 13.6
3 民生費	11,257,836	40.1	10,763,865	38.3	493,971	4.6
4 衛生費	3,412,651	12.2	3,349,145	11.9	63,506	1.9
5 労働費	8,314	0.0	8,354	0.0	△ 40	△ 0.5
6 農林水産業費	610,243	2.2	468,764	1.7	141,479	30.2
7 商工費	182,851	0.6	359,636	1.3	△ 176,785	△ 49.2
8 土木費	1,755,066	6.3	1,748,899	6.2	6,167	0.4
9 消防費	764,873	2.7	764,988	2.7	△ 115	△ 0.0
10 教育費	2,857,845	10.2	2,750,684	9.8	107,161	3.9
11 災害復旧費	15,403	0.1	2,313	0.0	13,090	565.9
12 公債費	1,498,579	5.3	1,438,952	5.1	59,627	4.1
13 諸支出金	73,792	0.3	0	0.0	73,792	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	28,067,082	100.0	28,132,855	100.0	△ 65,773	△ 0.2

歳出合計は、前年度と比較して65,773千円（0.2%）の減である。増の主なものは、民生費493,971千円（4.6%）、農林水産業費141,479千円（30.2%）、教育費107,161千円（3.9%）などである。一方、減としては、総務費852,373千円（13.6%）、商工費176,785千円（49.2%）、などである。

歳出の主なものは、民生費11,257,836千円（構成比率40.1%）、総務費5,419,012千円（構成比率19.3%）、衛生費3,412,651千円（構成比率12.2%）で歳出合計の71.6%を占めている。

歳出の構成内容を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

性質別歳出年度比較表

（単位：千円、%）

	R 5年度		R 4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	人件費	3,372,363	12.0	3,232,742	11.5	139,621	4.3
	うち職員給与費	2,174,064	7.7	2,118,581	7.5	55,483	2.6
	物件費	3,827,762	13.6	3,666,781	13.0	160,981	4.4
	維持補修費	237,897	0.8	227,172	0.8	10,725	4.7
	扶助費	6,674,239	23.8	6,444,644	22.9	229,595	3.6
	補助費等	4,329,747	15.4	3,932,261	14.0	397,486	10.1
	小計	18,442,008	65.6	17,503,600	62.2	938,408	5.4
投資的経費	普通建設事業費	3,250,068	11.6	3,435,487	12.2	△ 185,419	△ 5.4
	補助事業費	1,659,082	5.9	2,092,445	7.4	△ 433,363	△ 20.7
	単独事業費	1,577,513	5.6	1,325,242	4.7	252,271	19.0
	その他の事業費	13,473	0.1	17,800	0.1	△ 4,327	△ 24.3
	災害復旧事業費	15,788	0.1	2,371	0.0	13,417	565.9
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	3,265,856	11.7	3,437,858	12.2	△ 172,002	△ 5.0
その他の経費	公債費	1,498,579	5.3	1,438,952	5.1	59,627	4.1
	積立金	2,472,542	8.8	3,518,134	12.5	△ 1,045,592	△ 29.7
	出資金	154,117	0.6	44,835	0.2	109,282	243.7
	貸付金	49,380	0.2	110,680	0.4	△ 61,300	△ 55.4
	繰出金	2,184,600	7.8	2,078,796	7.4	105,804	5.1
	小計	6,359,218	22.7	7,191,397	25.6	△ 832,179	△ 11.6
合計	28,067,082	100.0	28,132,855	100.0	△ 261,482	△ 0.9	

消費的経費は、前年度と比較して938,408千円（5.4%）の増で、その主なものは、補助費等397,486千円（10.1%）である。投資的経費は、前年度と比較して172,002千円（5.0%）の減で、その主なものは普通建設事業費185,419千円（5.4%）である。その他の経費は、前年度と比較して832,179千円（11.6%）の減となった。これは主に、積立金1,045,592千円（29.7%）の減によるものである。

《 1 款 議会費 》

（単位：円、%）

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	215,888,000	213,444,000	2,444,000	1.1
支 出 済 額	210,617,293	205,870,376	4,746,917	2.3
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,270,707	7,573,624	△ 2,302,917	△ 30.4
執 行 率	97.6	96.5		

議会費の決算状況は、前年度と比較して4,746,917円（2.3%）の増で、主に議会運営事務費の増によるものである。

《 2 款 総務費 》

（単位：円、%）

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,682,992,000	6,476,621,000	△ 793,629,000	△ 12.3
支 出 済 額	5,419,011,447	6,271,385,180	△ 852,373,733	△ 13.6
翌年度 繰越額	56,720,000	4,864,000	51,856,000	1066.1
不 用 額	207,260,553	200,371,820	6,888,733	3.4
執 行 率	95.4	96.8		

総務費の決算状況は、前年度と比較して852,373,733円（13.6%）の減である。支出済額を各項目別にみると、総務管理費4,926,353,466円（前年度比15.6%減）、徴税費277,742,074円（前年度比7.4%増）、戸籍住民基本台帳費127,859,050円（前年度比18.5%増）、選挙費47,928,750円（前年度比37.7%増）、統計調査費18,696,742円（前年度比19.0%増）、監査委員費20,431,365円（前年度比0.2%増）である。

総務管理費の減は、主に財政管理費及び財産管理費の減によるものである。徴税費の増は、税務総務費の増によるものである。戸籍住民基本台帳費の増は、住民情報管理事務費の増によるものである。選挙費の増は、市議会議員選挙費の増によるものである。統計調査費の増は、統計調査費の増によるものである。監査委員費の増は、監査事務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、総務管理費の公共施設等管理事業費、被災者支援事業費、戸籍住民基本台帳費の住民情報管理事務費及び統計調査費の地籍調査事業費である。

《 3 款 民生費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	12,050,509,000	11,528,480,000	522,029,000	4.5
支 出 済 額	11,257,835,999	10,763,865,074	493,970,925	4.6
翌年度 繰越額	283,759,000	25,542,000	258,217,000	1011.0
不 用 額	508,914,001	739,072,926	△ 230,158,925	△ 31.1
執 行 率	93.4	93.4		

民生費の決算状況は、前年度と比較して493,970,925円（4.6%）の増で、支出済額を各項別にみると、社会福祉費5,488,978,120円（前年度比6.1%増）、児童福祉費4,593,053,572円（前年度比2.1%増）、生活保護費1,175,804,307円（前年度比7.6%増）である。

社会福祉費の増は、主に障がい者福祉費の増によるものである。児童福祉費の増は、主に子育て支援費の増によるものである。生活保護費の増は、生活保護総務費の生活保護事業費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、社会福祉費の物価高騰対策等生活支援事業費及び児童福祉費の子育て支援施策推進事務費、子育て世帯経済的支援事業費、妊娠・出産・乳幼児期支援事業費である。

《 4 款 衛生費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,523,274,000	3,761,939,000	△ 238,665,000	△ 6.3
支 出 済 額	3,412,650,938	3,349,144,933	63,506,005	1.9
翌年度 繰越額	3,077,000	262,133,000	△ 259,056,000	△ 98.8
不 用 額	107,546,062	150,661,067	△ 43,115,005	△ 28.6
執 行 率	96.9	89.0		

衛生費の決算状況は、前年度と比較して63,506,005円（1.9%）の増である。支出済額を各項別にみると、保健衛生費723,654,813円（前年度比24.0%減）、清掃費 2,640,119,125円（前年度比12.3%増）、上水道費48,877,000円（前年度比5.4%増）である。

保健衛生費の減は、主に予防費の減によるものである。清掃費の増は、し尿処理費の増によるものである。上水道費の増は、財政管理事務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、保健衛生費の感染症対策事業費である。

《 5 款 労働費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,925,000	8,453,000	472,000	5.6
支 出 済 額	8,314,418	8,354,147	△ 39,729	△ 0.5
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	610,582	98,853	511,729	517.7
執 行 率	93.2	98.8		

労働費の決算状況は、前年度と比較して39,729円（0.5%）の減である。支出済額は、労働諸費の職業紹介事業費8,314,418円（前年度比0.5%減）となっている。

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	678,141,000	533,265,000	144,876,000	27.2
支 出 済 額	610,242,567	468,763,909	141,478,658	30.2
翌年度 繰越額	44,160,000	39,000,000	5,160,000	13.2
不 用 額	23,738,433	25,501,091	△ 1,762,658	△ 6.9
執 行 率	90.0	87.9		

農林水産業費の決算状況は、前年度と比較して141,478,658円（30.2%）の増である。支出済額を各項別にみると、農業費544,244,761円（前年度比34.3%増）、林業費65,997,806円（前年度比3.8%増）である。

農業費の増は、主に農業振興費の農業者経営安定支援事業費、農地費の防災力強化事業費の増によるものである。林業費の増は、主に林業総務費の林道施設管理事業費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、農業費の防災力強化事業費である。

《 7 款 商工費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	193,839,000	366,742,000	△ 172,903,000	△ 47.1
支 出 済 額	182,851,264	359,635,844	△ 176,784,580	△ 49.2
翌年度 繰越額	0	2,916,000	△ 2,916,000	皆減
不 用 額	10,987,736	4,190,156	6,797,580	162.2
執 行 率	94.3	98.1		

商工費の決算状況は、前年度と比較して176,784,580円(49.2%)の減である。減の主なものは、商工振興費の経営支援事業費である。

《 8 款 土木費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,056,322,000	1,945,801,000	110,521,000	5.7
支 出 済 額	1,755,065,630	1,748,899,221	6,166,409	0.4
翌年度 繰越額	192,666,000	94,027,000	98,639,000	104.9
不 用 額	108,590,370	102,874,779	5,715,591	5.6
執 行 率	85.3	89.9		

土木費の決算状況は、前年度と比較して6,166,409円(0.4%)の増である。支出済額を各項別にみると、土木管理費102,692,739円(前年度比1.0%増)、道路橋梁費563,977,963円(前年度比26.3%減)、河川海岸費16,952,614円(前年度比70.0%増)、都市計画費445,679,899円(前年度比34.8%増)、下水道費541,465,000円(前年度比21.5%増)、住宅費84,297,415円(前年度比12.4%減)となっている。

土木管理費の増は、土木総務費における職員人件費の増によるものである。道路橋梁費の減は、道路新設改良費の減によるものである。河川海岸費の増は、河川総務費の増によるものである。都市計画費の増は、公園費の増によるものである。下水道費の増は、財政管理事務費の増によるものである。住宅費の減は、住宅管理費の市営住宅管理事業費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、道路橋梁費の道路橋梁管理事業費、千鳥駅東口周辺整備事業費、道路改良事業費、都市計画費の古賀駅周辺整備事業費、幹線道路整備事業費及び住宅費の市営住宅管理事業費である。

《 9 款 消防費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	773,772,000	772,126,000	1,646,000	0.2
支 出 済 額	764,873,414	764,987,603	△ 114,189	△ 0.0
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,898,586	7,138,397	1,760,189	24.7
執 行 率	98.8	99.1		

消防費の決算状況は、前年度と比較して114,189円(0.0%)の減である。減の主なものは、非常備消防費の減によるものである。

《 10 款 教育費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,164,918,000	3,196,285,000	△ 31,367,000	△ 1.0
支 出 済 額	2,857,845,194	2,750,683,576	107,161,618	3.9
翌年度 繰越額	163,184,000	213,619,000	△ 50,435,000	△ 23.6
不 用 額	143,888,806	231,982,424	△ 88,093,618	△ 38.0
執 行 率	90.3	86.1		

教育費の決算状況は、前年度と比較して107,161,618円(3.9%)の増である。支出済額を各項別にみると、教育総務費1,935,612,547円(前年度比6.7%増)、社会教育費551,785,064円(前年度比5.2%増)、保健体育費370,447,583円(前年度比10.1%減)である。

教育総務費の増は、主に学校管理費の増によるものである。社会教育費の増は、主に生涯学習センター施設費、公民館費の公民館活動推進事業費の増によるものである。保健体育費の減は、体育施設費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、教育総務費の学校施設管理事業費である。

《 1 1 款 災害復旧費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	15,404,000	4,642,000	10,762,000	231.8
支 出 済 額	15,403,300	2,313,300	13,090,000	565.9
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	700	2,328,700	△ 2,328,000	△ 100.0
執 行 率	100.0	49.8		

災害復旧費の決算状況は、前年度と比較して13,090,000円（565.9%）の増である。支出済額は、農林水産施設災害復旧費10,233,300円（前年度比1,422.6%増）、公共土木施設災害復旧費5,170,000円（前年度比215.0%増）となっている。

《 1 2 款 公債費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,500,497,000	1,440,870,000	59,627,000	4.1
支 出 済 額	1,498,578,838	1,438,951,387	59,627,451	4.1
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,918,162	1,918,613	△ 451	△ 0.0
執 行 率	99.9	99.9		

公債費の決算状況は、前年度と比較して59,627,451円（4.1%）の増である。

ここ5か年の公債費決算額の推移は、次のとおりである。

公債費決算額推移状況

(単位：千円、%)

	決 算 額	内 訳			対前年度 増 加 率	当該年度 決算額に 対する 割 合
		元 金	利 子	諸 費		
平成 3 1 年度	1,627,178	1,554,409	72,769	0	△ 4.7	7.3
令和 2 年度	1,329,792	1,272,408	57,384	0	△ 18.3	4.8
令和 3 年度	1,324,631	1,280,608	44,023	0	△ 0.4	5.3
令和 4 年度	1,438,952	1,400,337	38,615	0	8.6	5.1
令和 5 年度	1,498,579	1,455,650	42,929	0	4.1	5.3

《 1 3 款 諸支出金 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	73,793,000	1,000	73,792,000	7,379,200.0
支 出 済 額	73,792,159	0	73,792,159	皆増
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	841	1,000	△ 159	△ 15.9
執 行 率	100.0	0		

諸支出金の決算状況は、前年度と比較して73,792,159円（皆増）の増である。支出済額は、普通財産取得費の土地取得費である。

《 1 4 款 予備費 》

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
充 用 前 予 算 額	50,000,000	50,000,000	0	0.0
充 用 額	26,697,000	30,905,000	△ 4,208,000	△ 13.6
不 用 額	23,303,000	19,095,000	4,208,000	22.0
充 用 率	53.4	61.8		

予備費の充用は、26,697,000円である。

4. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	6,232,566,000	6,300,050,000	△ 67,484,000	△ 1.1
歳入決算額	5,918,656,055	6,050,317,043	△ 131,660,988	△ 2.2
歳出決算額	5,869,068,640	5,980,926,596	△ 111,857,956	△ 1.9
歳入歳出差引額	49,587,415	69,390,447	△ 19,803,032	△ 28.5

歳入決算額5,918,656,055円、歳出決算額5,869,068,640円で、歳入歳出差引額49,587,415円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額69,390,447円を差引いた単年度収支額は19,803,032円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	5,918,656,055	6,050,317,043	△ 131,660,988	△ 2.2
歳出総額 (B)	5,869,068,640	5,980,926,596	△ 111,857,956	△ 1.9
形式収支額 (C)=(A)-(B)	49,587,415	69,390,447	△ 19,803,032	△ 28.5
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	49,587,415	69,390,447	△ 19,803,032	△ 28.5
前年度実質収支額 (F)	69,390,447	90,037,741	△ 20,647,294	△ 22.9
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 19,803,032	△ 20,647,294	844,262	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	6,232,566,000	6,300,050,000	△ 67,484,000	△ 1.1
調定額	6,119,580,929	6,245,346,988	△ 125,766,059	△ 2.0
収入済額	5,918,656,055	6,050,317,043	△ 131,660,988	△ 2.2
不納欠損額	26,838,293	12,322,743	14,515,550	117.8
収入未済額	174,086,581	182,707,202	△ 8,620,621	△ 4.7

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 5年度		R 4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
国民健康保険税	1,028,657	17.4	1,091,816	18.0	△ 63,159	△ 5.8
使用料及び手数料	11	0.0	8	0.0	3	37.5
国庫支出金	246	0.0	195	0.0	51	26.2
県支出金	4,214,706	71.2	4,279,180	70.7	△ 64,474	△ 1.5
財産収入	792	0.0	741	0.0	51	6.9
繰入金	590,644	10.0	558,695	9.2	31,949	5.7
繰越金	69,390	1.2	90,038	1.5	△ 20,648	△ 22.9
諸収入	14,210	0.2	29,644	0.5	△ 15,434	△ 52.1
合 計	5,918,656	100.0	6,050,317	100.0	△ 131,661	△ 2.2

歳入合計は、前年度と比較して131,661千円(2.2%)の減である。歳入の主なものは、県支出金4,214,706千円、国民健康保険税1,028,657千円である。

国民健康保険税の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5 年度	R 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,047,633,000	1,043,506,000	4,127,000	0.4
調 定 額	1,226,599,444	1,284,971,794	△ 58,372,350	△ 4.5
収 入 済 額	1,028,657,292	1,091,815,735	△ 63,158,443	△ 5.8
不 納 欠 損 額	26,838,293	12,306,951	14,531,342	118.1
収 入 未 済 額	171,103,859	180,849,108	△ 9,745,249	△ 5.4

調定額は前年度と比較して58,372,350円(4.5%)の減、収入済額は63,158,443円(5.8%)の減となっている。不納欠損額は前年度と比較して14,531,342円(118.1%)の増、収入未済額は9,745,249円(5.4%)の減となっている。

ここ5か年の国民健康保険税の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
3 1	現年度	1,163,516	1,109,236	0	54,280	95.3
	滞納繰越分	232,451	58,607	15,388	158,456	25.2
	計	1,395,967	1,167,843	15,388	212,736	83.7
2	現年度	1,102,827	1,058,617	0	44,210	96.0
	滞納繰越分	209,152	59,721	8,203	141,227	28.6
	計	1,311,979	1,118,338	8,203	185,437	85.2
3	現年度	1,091,946	1,048,044	0	43,902	96.0
	滞納繰越分	183,066	45,024	12,819	125,223	24.6
	計	1,275,012	1,093,068	12,819	169,125	85.7
4	現年度	1,117,363	1,065,878	0	51,485	95.4
	滞納繰越分	167,609	25,938	12,307	129,364	15.5
	計	1,284,972	1,091,816	12,307	180,849	85.0
5	現年度	1,048,847	999,202	0	49,645	95.3
	滞納繰越分	177,752	29,455	26,838	121,459	16.6
	計	1,226,599	1,028,657	26,838	171,104	83.9

本年度の全体の徴収率は83.9%で、前年度より1.1ポイント低下している。現年度分の徴収率は95.3%で前年度より0.1ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率は16.6%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

事業運営の基本となる保険税については、被保険者の負担の公平を保つ意味からも徴収率の向上は重要であり、滞納者対策を強化し収入の確保に一層の努力を望むものである。

年度別国民健康保険税調定額

(単位：円、世帯、%)

	保険税調定額 (現年度課税分)	加入世帯数 (年度平均)	一世帯当たり 保険税調定額	増減額	増減率
				(前年度比)	(前年度比)
H31年度	1,163,515,900	7,375	157,764	2,734	1.8
R2年度	1,102,827,600	7,346	150,126	△7,638	△4.8
R3年度	1,091,946,500	7,322	149,132	△994	△0.7
R4年度	1,117,363,300	7,208	155,017	5,885	3.9
R5年度	1,048,846,600	6,975	150,372	△4,645	△3.0

※各年度4月末～3月末の世帯数の平均により算出している。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
地方税法第15条の7 (滞納処分の停止の要件等)	1042	15,834,717
第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの	1037	15,682,717
第5項 限定承認その他徴収不能に係るもの	5	152,000
地方税法第18条 (消滅時効)	690	11,003,576
① 時効により消滅するもの	0	0
② 執行停止中に時効により消滅するもの	690	11,003,576
合 計	1,732	26,838,293

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	6,232,566,000	6,300,050,000	△ 67,484,000	△ 1.1
支出済額	5,869,068,640	5,980,926,596	△ 111,857,956	△ 1.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	363,497,360	319,123,404	44,373,956	13.9
執行率	94.2	94.9		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 5年度		R 4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総務費	113,408	1.9	130,250	2.2	△ 16,842	△ 12.9
保険給付費	4,107,020	70.0	4,137,285	69.2	△ 30,265	△ 0.7
国民健康保険事業費 納付金	1,525,686	26.0	1,508,921	25.2	16,765	1.1
保健事業費	69,834	1.2	65,345	1.1	4,489	6.9
基金積立金	792	0.0	90,779	1.5	△ 89,987	△ 99.1
公債費	0	—	0	—	0	—
諸支出金	52,329	0.9	48,347	0.8	3,982	8.2
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,869,069	100.0	5,980,927	100.0	△ 111,858	△ 1.9

歳出合計は、前年度と比較して111,858千円（1.9%）の減である。歳出の主なものは、保険給付費4,107,020千円、国民健康保険事業費納付金1,525,686千円などである。

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	R 5年度		R 4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
療 養 諸 費	3,565,317	86.8	3,580,525	86.5	△ 15,208	△ 0.4
高 額 療 養 費	526,173	12.8	536,801	13.0	△ 10,628	△ 2.0
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	13,594	0.3	16,760	0.4	△ 3,166	△ 18.9
葬 祭 諸 費	1,920	0.1	2,580	0.1	△ 660	△ 25.6
傷 病 手 当 金 諸 費	16	0.0	619	0.0	△ 603	△ 97.4
合 計	4,107,020	100.0	4,137,285	100.0	△ 30,265	△ 0.7

年度別医療給付の費用額

(単位：件、円、人、%)

	費 用 額	被 保 険 者 数 (年度平均)	1人当たり 費用額	増減率
				(前年度比)
H 3 1年度	4,890,220,610	11,865	412,155	2.4
R 2年度	4,704,472,299	11,669	403,160	△ 2.2
R 3年度	4,976,451,234	11,525	431,796	7.1
R 4年度	4,816,819,174	11,158	431,692	△ 0.0
R 5年度	4,806,665,686	10,624	452,435	4.8

※各年度3月末～2月末の被保険者数の平均により算出している。

国民健康保険加入状況

(単位：世帯、人、件、%：3月末時点)

	R 5年度	R 4年度	増減数	増減率
加 入 世 帯 数	6,780	7,047	△ 267	△ 3.8
被 保 険 者 数	10,200	10,786	△ 586	△ 5.4

令和6年3月末時点の市の総世帯数27,075世帯、総人口59,211人から見ると、国民健康保険加入世帯数は25.0%、被保険者数は17.2%となる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	966,463,000	910,280,000	56,183,000	6.2
歳入決算額	957,411,539	901,448,212	55,963,327	6.2
歳出決算額	954,448,970	898,904,933	55,544,037	6.2
歳入歳出差引額	2,962,569	2,543,279	419,290	16.5

歳入決算額957,411,539円、歳出決算額954,448,970円で、歳入歳出差引額2,962,569円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額2,543,279円を差引いた単年度収支額は419,290円の黒字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	957,411,539	901,448,212	55,963,327	6.2
歳出総額 (B)	954,448,970	898,904,933	55,544,037	6.2
形式収支額 (C)=(A)-(B)	2,962,569	2,543,279	419,290	16.5
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,962,569	2,543,279	419,290	16.5
前年度実質収支額 (F)	2,543,279	2,640,419	△ 97,140	△ 3.7
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	419,290	△ 97,140	516,430	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	966,463,000	910,280,000	56,183,000	6.2
調 定 額	962,087,299	905,202,848	56,884,451	6.3
収 入 済 額	957,411,539	901,448,212	55,963,327	6.2
不 納 欠 損 額	510,220	269,420	240,800	89.4
収 入 未 済 額	4,165,540	3,485,216	680,324	19.5

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 5年度		R 4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療保険料	732,181	76.5	691,557	76.7	40,624	5.9
繰 入 金	219,517	22.9	205,228	22.8	14,289	7.0
繰 越 金	2,543	0.3	2,640	0.3	△ 97	△ 3.7
諸 収 入	3,171	0.3	2,023	0.2	1,148	56.7
合 計	957,412	100.0	901,448	100.0	55,964	6.2

歳入合計は、前年度と比較して55,964千円（6.2%）の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料732,181千円、繰入金219,517千円である。

後期高齢者医療保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	739,596,000	696,662,000	42,934,000	6.2
調 定 額	736,856,776	695,311,772	41,545,004	6.0
収 入 済 額	732,181,016	691,557,136	40,623,880	5.9
不 納 欠 損 額	510,220	269,420	240,800	89.4
収 入 未 済 額	4,165,540	3,485,216	1,455,480	41.8

ここ5か年の後期高齢者医療保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A
3 1	現 年 度	605,293	602,583	0	2,709	99.6
	滞 納 繰 越 分	4,590	1,269	415	2,907	27.6
	計	609,883	603,852	415	5,616	99.0
2	現 年 度	616,713	616,275	0	438	99.9
	滞 納 繰 越 分	6,008	2,782	614	2,612	46.3
	計	622,721	619,057	614	3,050	99.4
3	現 年 度	649,970	649,270	0	700	99.9
	滞 納 繰 越 分	3,799	1,513	1,190	1,096	39.8
	計	653,769	650,783	1,190	1,796	99.5
4	現 年 度	692,926	690,431	0	2,495	99.6
	滞 納 繰 越 分	2,385	1,126	269	990	47.2
	計	695,311	691,557	269	3,485	99.5
5	現 年 度	732,240	729,819	0	2,421	99.7
	滞 納 繰 越 分	4,617	2,362	510	1,745	51.2
	計	736,857	732,181	510	4,166	99.4

本年度の全体の徴収率は99.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。現年度分の徴収率は99.7%で、前年度より0.1ポイント上昇している。滞納繰越分の徴収率は51.2%で、前年度より4.0ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による時効消滅	44	510,220
合 計	44	510,220

後期高齢者医療保険の被保険者数（年度末）の推移

(単位：人、%)

	R 5	R 4	R 3	R 2	H 3 1
被保険者数	8,673	8,178	7,760	7,380	7,253
増減数	495	418	380	127	294
増減率	6.1	5.4	5.1	1.8	4.2

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	966,463,000	910,280,000	56,183,000	6.2
支 出 済 額	954,448,970	898,904,933	55,544,037	6.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,014,030	11,375,067	638,963	5.6
執 行 率	98.8	98.8		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 5年度		R 4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	20,435	2.2	21,285	2.3	△ 850	△ 4.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	932,799	97.7	877,046	97.6	55,753	6.4
諸 支 出 金	1,215	0.1	574	0.1	641	111.7
合 計	954,449	100.0	898,905	100.0	55,544	6.2

歳出合計は、前年度と比較して55,544千円（6.2%）の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金932,799千円である。

(3) 介護保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	4,567,012,000	4,445,955,000	121,057,000	2.7
歳入決算額	4,262,491,647	4,177,952,935	84,538,712	2.0
歳出決算額	4,222,853,433	4,105,741,436	117,111,997	2.9
歳入歳出差引額	39,638,214	72,211,499	△ 32,573,285	△ 45.1

歳入決算額4,262,491,647円、歳出決算額4,222,853,433円で、歳入歳出差引額39,638,214円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額72,211,499円を差引いた単年度収支額は32,573,285円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	4,262,491,647	4,177,952,935	84,538,712	2.0
歳出総額 (B)	4,222,853,433	4,105,741,436	117,111,997	2.9
形式収支額 (C)=(A)-(B)	39,638,214	72,211,499	△ 32,573,285	△ 45.1
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	39,638,214	72,211,499	△ 32,573,285	△ 45.1
前年度実質収支額 (F)	72,211,499	65,331,450	6,880,049	10.5
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 32,573,285	6,880,049	△ 39,453,334	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	4,567,012,000	4,445,955,000	121,057,000	2.7
調定額	4,272,040,039	4,186,658,121	85,381,918	2.0
収入済額	4,262,491,647	4,177,952,935	84,538,712	2.0
不納欠損額	1,158,999	1,148,873	10,126	0.9
収入未済額	8,389,393	7,556,313	833,080	11.0

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 5年度		R 4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
介護保険料	966,783	22.7	952,424	22.8	14,359	1.5
使用料及び手数料	106	0.0	89	0.0	17	19.1
国庫支出金	840,093	19.7	843,350	20.2	△ 3,257	△ 0.4
支払基金交付金	1,051,678	24.7	1,049,735	25.1	1,943	0.2
県支出金	565,694	13.3	552,630	13.2	13,064	2.4
財産収入	931	0.0	1,155	0.0	△ 224	△ 19.4
繰入金	763,869	17.9	712,363	17.1	51,506	7.2
繰越金	72,212	1.7	65,331	1.6	6,881	10.5
諸収入	1,126	0.0	876	0.0	250	28.5
合 計	4,262,492	100.0	4,177,953	100.0	84,539	2.0

歳入合計は、前年度と比較して84,539千円（2.0%）の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金1,051,678千円、介護保険料966,783千円、国庫支出金840,093千円、繰入金763,869千円である。

介護保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 5年度	R 4年度	増減額	増減率
予算現額	984,947,000	981,534,000	3,413,000	0.3
調定額	976,326,573	961,129,204	15,197,369	1.6
収入済額	966,783,031	952,424,018	14,359,013	1.5
不納欠損額	1,158,999	1,148,873	10,126	0.9
収入未済額	8,384,543	7,556,313	828,230	11.0

ここ5か年の介護保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
3	現年度	870,388	865,493	0	4,895	99.4
	滞納繰越分	11,648	2,784	3,204	5,660	23.9
	計	882,036	868,277	3,204	10,555	98.4
2	現年度	870,805	868,290	0	2,515	99.7
	滞納繰越分	11,071	3,495	1,510	6,066	31.6
	計	881,876	871,785	1,510	8,581	98.9
3	現年度	940,645	937,869	0	2,776	99.7
	滞納繰越分	9,112	3,238	1,910	3,964	35.5
	計	949,757	941,107	1,910	6,740	99.1
4	現年度	954,004	950,826	0	3,178	99.7
	滞納繰越分	7,125	1,598	1,149	4,378	22.4
	計	961,129	952,424	1,149	7,556	99.1
5	現年度	967,987	964,981	0	3,006	99.7
	滞納繰越分	8,340	1,802	1,159	5,379	21.6
	計	976,327	966,783	1,159	8,385	99.0

本年度の全体の徴収率は99.0%で、前年度より0.1ポイント低下している。現年度分の徴収率は99.7%で前年度と同率である。滞納繰越分の徴収率は21.6%で、前年度より0.8ポイント低下している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、%)

理 由	件数	金 額
介護保険法第200条第1項の規定による時効消滅	239	1,158,999
合 計	239	1,158,999

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R5年度	R4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,567,012,000	4,445,955,000	121,057,000	2.7
支 出 済 額	4,222,853,433	4,105,741,436	117,111,997	2.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	344,158,567	340,213,564	3,945,003	1.2
執 行 率	92.5	92.3		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R5年度		R4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	103,077	2.4	81,802	2.0	21,275	26.0
保 険 給 付 費	3,779,569	89.6	3,675,762	89.5	103,807	2.8
地 域 支 援 事 業 費	279,616	6.6	283,393	6.9	△ 3,777	△ 1.3
基 金 積 立 金	931	0.0	1,155	0.0	△ 224	△ 19.4
諸 支 出 金	59,660	1.4	63,629	1.6	△ 3,969	△ 6.2
合 計	4,222,853	100.0	4,105,741	100.0	117,112	2.9

歳出合計は、前年度と比較して117,112千円(2.9%)の増である。歳出の主なものは、保険給付費3,779,569千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
介 護 給 付 費	3,490,390	92.4	3,396,113	92.4	94,277	2.8
介 護 給 付 費	3,476,533	92.0	3,382,964	92.0	93,569	2.8
介 護 支 給 費	13,857	0.4	13,149	0.4	708	5.4
介 護 予 防 給 付 費	122,826	3.3	117,258	3.1	5,568	4.7
介 護 予 防 給 付 費	115,855	3.1	110,470	3.0	5,385	4.9
介 護 予 防 支 給 費	6,971	0.2	6,788	0.1	183	2.7
そ の 他 諸 費	2,447	0.1	2,356	0.1	91	3.9
高 額 介 護 費	92,117	2.4	89,776	2.5	2,341	2.6
高 額 介 護 給 付 費	91,957	2.4	89,501	2.5	2,456	2.7
高 額 介 護 予 防 給 付 費	160	0.0	275	0.0	△ 115	△ 41.8
高 額 医 療 合 算 給 付 費	13,085	0.3	11,575	0.3	1,510	13.0
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 費	13,052	0.3	11,556	0.3	1,496	12.9
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 給 付 費	33	0.0	19	0.0	14	73.7
特 定 入 所 者 給 付 費	58,704	1.5	58,684	1.6	20	0.0
特 定 入 所 者 介 護 給 付 費	58,685	1.5	58,672	1.6	13	0.0
特 定 入 所 者 介 護 予 防 給 付 費	19	0.0	12	0.0	7	58.3
合 計	3,779,569	100.0	3,675,762	100.0	103,807	2.8

一部負担を除いた一人当たりの年平均保険給付費

(単位：円、人)

	保険給付費	平均高齢者数	一人当たりの給付費
H 3 1 年度	3,291,032,555	15,512	212,160
R 2 年度	3,388,813,641	15,897	213,173
R 3 年度	3,503,167,235	16,203	216,205
R 4 年度	3,675,762,184	16,434	223,668
R 5 年度	3,779,568,588	16,618	227,438

※各年度3月末～2月末の高齢者数（介護保険第1号被保険者数）の平均により算出している。

要介護・要支援の認定者数（3月末時点）

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H 3 1 年度	148	386	333	426	271	300	188	2,052
R 2 年度	139	331	395	402	318	311	181	2,077
R 3 年度	144	340	417	392	353	317	202	2,165
R 4 年度	144	364	453	438	340	310	189	2,238
R 5 年度	143	383	474	449	401	317	187	2,354

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産、物品、債権について

①一般会計に属する財産の異動状況及び年度末残高

区 分		R 4 年度末残高	R 5 年度増減	R 5 年度末残高	
行政財産	土 地	1,090,705 m ²	552 m ²	1,091,257 m ²	
	建 物	木 造	1,556 m ²	△ 291 m ²	1,265 m ²
		非 木 造	162,854 m ²	1,120 m ²	163,974 m ²
		計	164,410 m ²	829 m ²	165,239 m ²
普通財産	土 地	61,191 m ²	3,384 m ²	64,575 m ²	
	建 物	木 造	0 m ²	291 m ²	291 m ²
		非 木 造	1,067 m ²	1,397 m ²	2,464 m ²
		計	1,067 m ²	1,688 m ²	2,755 m ²
出資による権利	福岡県広域森林組合出資金	190 千円	0 千円	190 千円	
	古賀市土地開発公社出資金	6,000 千円	0 千円	6,000 千円	
	福岡県農業信用基金協会出資金	1,100 千円	0 千円	1,100 千円	
	福岡県信用保証協会出捐金	2,600 千円	0 千円	2,600 千円	
	福岡県畜産協会出資金	60 千円	0 千円	60 千円	
	ふくおか園芸農業振興協会出資金	10 千円	0 千円	10 千円	
	福岡地区水道企業団出資金	1,701,107 千円	47,897 千円	1,749,004 千円	
	地方公共団体金融機構出資金	4,100 千円	0 千円	4,100 千円	
	計	1,715,167 千円	47,897 千円	1,763,064 千円	
物 品	乗 用 車	1 台	0 台	1 台	
	貨 物 自 動 車	6 台	△ 1 台	5 台	
	特 殊 自 動 車	1 台	0 台	1 台	
	消 防 車	21 台	0 台	21 台	
	計	29 台	△ 1 台	28 台	
債 権	市 民 税 (特別徴収)			360,350 千円	
	訴 訟 弁 償 金	51,196 千円	△ 42,057 千円	9,139 千円	
	公 用 車 弁 償 金	300 千円	△ 120 千円	180 千円	
	土地開発公社事業資金貸付金	121,306 千円	△ 71,407 千円	49,899 千円	
	下 水 道 会 計 貸 付 金	80,680 千円	19,380 千円	100,060 千円	

令和5年度の取得・変更等によって増減が生じた主なものとして、行政財産においては、土地では青柳児童センターの開設、コスモス館のふれあいファームの面積計上及び開発に伴う公園用地の帰属等により増、建物では古賀市汚泥再生処理センター海津木苑の新設により増となった。また、普通財産においては、埋蔵文化財収蔵庫の用途廃止により普通財産へ変更したため、土地、建物ともに増となった。物品では、貨物自動車1台が廃車となっている。

(2) 基金について

基金年度末現在高

(単位：千円)

区 分	R4年度末 現在高	増 減	R5年度末 現在高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,521,492	29,688	2,551,180	利 子 16,957 積立金 756,053 取 崩 △ 743,322
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,733	0	2,733	
減 債 基 金	322,784	461,632	784,416	利 子 1,632 積立金 460,000
公共施設等総合管理基金	2,467,022	705,422	3,172,444	利 子 12,140 積立金 853,282 取 崩 △ 160,000
ふるさと応援寄附基金	0	371	371	利 子 847 積立金 907,735 取 崩 △ 908,211
森林環境譲与税基金	3,575	7,994	11,569	利 子 14 積立金 7,980
国民健康保険財政調整基金	411,082	40,829	451,911	利 子 792 積立金 90,037 取 崩 △ 50,000
介護保険給付費準備基金	525,134	△ 90,916	434,218	利 子 931 取 崩 △ 91,847
合 計	6,253,822	1,155,020	7,408,842	

(3) その他

【市営住宅敷金積立金】

(単位：円)

R 4 年度末現在高	増 減 額	R 5 年度末現在高
12,942,230	116,100	13,058,330

6. 財政の健全化判断比率

令和5年度の財政の健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を超えていない。

(単位：%)

比率区分	R5年度			R4年度		
	比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.94	20.00	—	12.95	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.94	30.00	—	17.95	30.00
③実質公債費比率	5.1	25.00	35.00	4.4	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00		—	350.00	

※①及び②は令和5年度及び令和4年度は実質赤字及び連結実質赤字でないため、「—」としている。

※④は令和5年度及び令和4年度は将来負担がないため、「—」としている。

※「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※「連結実質赤字比率」とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

※「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で当年度を含む過去3年の平均値。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合。

※「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等。

※「標準財政規模」とは、標準税収入等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額。

※「実質赤字」とは、実質収支が負数の場合になるもので、「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）－翌年度に繰り越すべき財源。

＜健全化判断比率の算定基礎事項＞

◆標準財政規模

(単位：千円、%)

	R5年度	R4年度	増減額	増減率
標準財政規模	13,098,673	12,957,197	141,476	1.1
うち臨時財政対策債発行可能額	130,227	276,062	△145,835	△52.8

◆実質収支額及び連結実質収支額

(単位：千円)

	実質収支額	
	R 5 年度	R 4 年度
一 般 会 計	1,109,937	1,422,692
公営企業以外の特別会計		
国民健康保険特別会計	49,587	69,390
後期高齢者医療特別会計	2,963	2,543
介護保険特別会計	39,639	72,212
小計	92,189	144,145
実質収支額計 A	1,202,126	1,566,837
	資金不足・剰余額	
	R 5 年度	R 4 年度
公 営 企 業 会 計		
適 水道事業会計	811,086	1,004,761
下水道事業会計	363,458	264,328
資金不足・剰余額計 B	1,174,544	1,269,089
連 結 実 質 収 支 額 A+B	2,376,670	2,835,926

※実質収支額計Aが負数の場合、実質赤字となる。

※実質収支額計Aと資金不足・剰余額計Bの合計が負数の場合、連結実質赤字となる。

◆実質公債費比率の推移

(単位：%)

	R 5	R 4	R 3	R 2	H 3 1
実質公債費比率	5.1	4.4	4.5	5.0	5.7

7. 各公営企業会計の資金不足比率

令和5年度の各公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を超えていない。

(単位：%)

	令和5年度		令和4年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0	—	20.0

※令和5年度及び令和4年度の資金不足比率は、資金不足でないため「—」。

※「資金不足比率」とは、各会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率。

《資金不足比率の算定基礎事項》

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度	
	資金不足額又は剰余額	事業の規模	資金不足額又は剰余額	事業の規模
水道事業会計	811,086	954,849	1,004,761	961,493
下水道事業会計	363,458	1,199,341	264,328	1,134,422

※「資金不足額又は剰余額」が正数の場合、資金不足ではない。

第6 む す び

以上、令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査、基金等運用状況の審査、財政健全化審査並びに公営企業の経営健全化審査の概要と意見を述べたところである。

本年度決算の収支状況は、前年度と比較して一般会計では歳入額で427,802千円（1.4%）の減、歳出額で65,772千円（0.2%）の減となっている。実質収支については、一般会計では1,109,937千円の黒字決算、特別会計全体でも92,189千円の黒字決算となっている。

次に、本市の財政状況を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.666で、前年度より0.017ポイント低下している。この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年平均である。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は93.4%で、前年度より5.1%上昇しており、引き続き注意が必要である。財政健全化の指標である実質公債費比率は5.1%で前年度より0.7%上昇している。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関係の支出の増加は避けられず、引き続き厳しい財政状況が想定されるので、財政全般において改善に向けた取組が必要と思われる。

次に、市の財源である市税をはじめ、国民健康保険税、使用料、負担金などについての滞納額については、その圧縮に向けた継続的な取り組みが必要である。それぞれに適用される法令によって対応が異なるものの、その債務者の収入の特性や滞納の実態等状況に応じて、法令や債権管理条例に基づいて滞納整理に取り組み、負担の公平性と財源の確保に努められたい。ふるさと応援寄附金は、1,201,803千円となり前年度と比較して295,264千円（32.6%）の増となり、一般会計歳入の4.1%を占めている。この寄附金の使い道は寄附者の思いを十分に汲んだものとし、返礼品に関しては、地場産業との連携をはかり、古賀市の魅力を伝えるものとしていただきたい。

公営企業会計を除く基金においては、財政調整基金の年度末現在高は2,551,180千円、特定目的のために設けている各種基金は4,857,662千円となり、全基金の年度末現在高は7,408,842千円で、前年度と比較して1,155,020千円（18.4%）の増となっている。ただし、最終的には令和5年度出納整理期間に2,440,951千円を令和5年度分として積立てていることから、総額9,849,794千円となり、出納閉鎖後の年度末現在高は、前年度と比較すると、520,884千円（5.6%）の増となっている。今後とも、安全、確実かつ有利な基金の運用に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で15,886,772千円となり、前年度と比較して778,277千円（5.2%）の増になっている。なお、市債の年度末現在高には臨時財政対策債7,443,341千円が含まれており、普通交付税で全額措置される予定である。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて実施した財政健全化判断比率の審査の結果、古賀市の各指標は早期健全化基準を超えていないことを確認した。

併せて、各公営企業の資金不足比率の審査を実施したが経営健全化基準を超えていないことを確認した。

今後の財政運営に当たっても、あらゆる事態を想定し、最小の経費で最大の効果があげられるように、県とより一層の協力関係を構築し、国・その他関係機関と密に連携を取りながら安定した財源の確保に努め、更に慎重に、効率的な予算執行を望むものである。